

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 1	安心して子どもを産めるまちをつくれます

1 妊婦への支援の充実（健診・相談）

母子健康手帳交付の際に妊婦健康診査受診票を交付するとともに、妊娠から出産・育児に至る時期に必要な情報を提供します。妊娠届出と同時に実施する妊婦へのアンケートや周産期医療機関からの連絡により、早期から支援に関わる必要のある妊婦を把握し、保健師をはじめとする専門職が状況に応じたきめ細かい支援を行います。

決 算 額	452,018,891 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【妊婦健康診査費用助成の実施】 ○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付しました。妊婦健康診査受診者数は、1 回目が約 6,117 人、2～14 回目が延べ 59,552 人でした。また、超音波検査受診者数は約 5,067 人でした。	3
【妊婦の相談・支援】 ○妊娠届出時のアンケートや医療機関からの連絡により、各地域健康課保健師、栄養士、歯科衛生士が相談面接を行いました（訪問実数 33 件・面接実数 154 件・電話連絡延数 946 件）。	3
所管部	保健所

2 すこやか赤ちゃん訪問事業の推進

すこやかな子育てを支援するために、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に、産科医療機関退院後、できるだけ早期に保健師や助産師が訪問します。訪問により子育て情報の提供や、乳児とその保護者の心身の状態や養育環境を確認し、相談支援を充実します。

決 算 額	30,466,461 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【すこやか赤ちゃん訪問】 ○すこやかな子育てを支援するため、5,731 件の乳児家庭を生後 4 か月頃までに訪問しました（訪問率 95.3%）。 ○子育ての孤立化を防ぐために、訪問の際に様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ、児童館、家事・育児支援サービス等の社会資源の情報提供を行いました。特に支援が必要と判断された家庭には保健師が継続支援する一方、養育支援家庭訪問事業等につなげ、適切なサービスを受けられるよう支援しました。	3
所管部	保健所

3 両親学級の充実

両親学級は、出産や育児に関する保健知識を得る場として、夫婦が揃って参加できるよう開催回数
の増加を図るとともに、「両親で子育てをしていく」という意識を持てるよう、内容を充実させます。

決 算 額	3,267,239 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【両親学級の充実】</p> <p>○夫婦参加型の一日制の両親学級（土曜日開催 30 回、日曜日開催 2 回、平日開催 4 回、受講者 1,901 人）を開催しました。また、三日制の両親学級（平日開催 38 回、受講者延 2,000 人）も開催しました。</p> <p>○区報や母子手帳交付時のチラシ配布により電子申請を周知し、申請の利便性を図るとともに、土日開催分は、4 地域健康課の参加希望者名簿を一元管理して、なるべく多くの希望者が参加できるよう受講者の調整を行いました。また、一日制の両親学級は昨年度より教室の定員を 190 組増やし、1,090 組としました。</p>	3
所管部	保健所

4 子どもと親の健康づくりの推進

子育て期で多忙な保護者が自らの生活習慣を見直し、子どもの健康管理や家族全体の健康づくりに
取り組めるよう啓発していきます。

決 算 額	26,151,897 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【39 歳以下健康診査の実施】</p> <p>○保護者の健康診査受診の利便性向上のため、希望する方には 4 か月児健康診査及び 3 歳児健康診査時に、39 歳以下区民健康診査をあわせて実施しました（受診者 2,991 人）。</p> <p>○区民の健康診査受診の機会を増やすため、医師会に委託して 39 歳以下基本健康診査を実施しました（受診者 2,221 人）。</p>	3
<p>【乳幼児健康診査時などにおける母親の骨密度測定の実施】</p> <p>○39 歳以下区民健康診査の受診者のうち、希望する女性に骨密度測定を実施し、584 人が測定を受けました。要指導者には、パンフレット等で生活習慣の見直しを指導しました。</p>	3
所管部	保健所

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 2	子どもを健やかに育むまちをつくります

1 子ども医療費助成事業の推進

乳幼児及び義務教育就学児の、保険診療の自己負担分を助成します。

決 算 額	2,706,101,375 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【乳幼児医療費助成事業】 ○子どもの健康を支えるため、乳幼児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：795,243 件 ・医療費助成額：1,304,185,824 円	3
【義務教育就学児医療費助成事業】 ○子どもの健康を支えるため、義務教育就学児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：656,811 件 ・医療費助成額：1,401,915,551 円	3
所管部	こども家庭部

2 子育て相談体制の拡充

保護者がニーズ に合った保育サービスを適切に選択できるよう、保育サービスアドバイザーが支援します。また、利用者に身近な児童館での子育て相談や地域の子育て情報の提供、助言を行います。平成 26 年 2 月に開設した子ども家庭支援センター六郷を含め、相談・子育てひろば事業を拡充します。

決 算 額	59,979,443 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【保育サービスアドバイザーによる相談】 ○妊娠中の方、乳幼児を育てる保護者等に、区内の保育サービスに関する相談案内、子育て支援情報の発信など 5,386 件の相談案内を行いました。また、相談者にとって身近な場所で相談できるよう、9 月から児童館 11 館、特別出張所 6 所、子ども家庭支援センター 2 か所の全 19 か所に出張し 281 件の相談案内を行いました。 ○両親学級資料に「保育施設案内」のちらしを同封し、アドバイザーの問合せ先を案内しました。	3
【児童館での子育て支援事業の拡充】 ○児童館等施設を拠点とした乳幼児、児童の子育て・子育てを支援するための子育て相談（情報提供等を含む）を 75 施設で実施し、延べ 28,293 件の相談案内を行いました。	3
【子ども家庭支援センターの相談事業の充実】 ○子ども家庭支援センター 4 か所の総合相談及び子育てひろばで、育児不安や悩みを気軽に相談できる体制を整え、子育て家庭の孤立化及び養育不安の解消を図りました。 ○子ども家庭支援センターへの相談件数（ひろば相談含む）は 8,089 件でした。また、子育てひろばの延べ利用者数は 82,746 人でした。	3
所管部	こども家庭部

3 養育に不安のある乳児家庭への支援

すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して、早期発見、早期支援を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安を軽減します。

決 算 額	488,986 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」】</p> <p>○妊産婦及びその家族等に事業を広く周知するため、すこやか赤ちゃん訪問時や母子手帳交付時のチラシ配布、子育て応援サイト「子育てナビ」への情報掲示、産科医療機関へのチラシ設置などを実施しました。</p> <p>○出産後に援助者がいない等で不安を抱える家庭に支援員が訪問し（延訪問回数 126 回）、沐浴等の補助や通院検診同行、簡単な育児相談等を行いました。</p>	3
<p>【初めてのお子さんのパパ・ママ子育て教室】</p> <p>○子ども家庭支援センター 4 か所の子育てひろばでベビーマッサージや事故予防等の教室を実施し、参加家族の交流の時間も設けました（年 12 回、延べ参加人数 107 組 322 人）。パパとママの相互理解を深め、初めての育児の不安解消を図り、同時に子育ての仲間づくりのきっかけを提供しました。</p>	3
所管部	こども家庭部

4 子どもの発達支援の充実

発達障がい児が地域でのびのびと育つために、相談・支援体制の充実を図ります。また、発達障がいの早期発見・早期支援に取り組むなど、その後のライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくために、18歳までの子どもを支援する体制を充実します。

決算額	45,682,127 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大田区発達障がい児・者支援計画の推進】 ○発達障がい施策検討会を3回開催し、大田区発達障がい児・者支援計画の各事業の進捗状況管理、情報共有を行いました。また、大田区自立支援協議会から点検・評価を受けながら、全庁的な体制での発達障がい施策推進のための連携強化を図りました。 ○発達障がい施策ガイドを改訂しました。 ○発達障がいシンポジウムを教育委員会と共催で開催し、270人の来場者がありました。 ○発達障がい啓発用パンフレットの内容を見直し、学齢期部分を中心に内容の改訂を行いました。 ○ミニ発達障がい学習会と相談会を身近な生活場所（地域の児童館2館）で2回開催しました。	3
【わかばの家の療育事業の推進】 ○ふれあいはすぬま内にわかばの家分室を開設しました。個別訓練60名枠を確保したことにより、増加する利用者に対して、相談から療育に待機期間無く、適切な時期につなげることが可能になりました。	3
【相談体制の拡充】 ○民間の相談支援事業所が開設されたことや、放課後デイサービスのみの利用者は保護者がセルフプランを選択したことで、目標の件数には至りませんでした。しかし、区の相談支援事業所として、18歳までの総合相談窓口の役割を果たし、関係機関との連携を牽引しました。	3
所管部	こども家庭部

5 私立（認可）保育園の整備

認可保育園の入所希望者の増加や待機児童の状況を踏まえ、多様なニーズに応える保育サービス基盤の拡充を進めるため、賃貸物件などを活用した民間事業者による認可保育園の新規開設と運営を支援します。

決算額	7,820,172,528 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【私立（認可）保育園の新規整備】 ○待機児解消のため、私立（認可）保育園整備数を当初の計画数4か所（5年間で13か所）から10か所に増やし、迅速に保育サービス基盤の拡充を行いました。	4
【認可保育園定員増加数】 ○待機児解消のため、5年間で780人の定員増加という目標に対し、私立（認可）保育園を10か所整備したことにより、637人（定員変更含む）の定員増を実現しました。	4
所管部	こども家庭部

6 家庭福祉員制度の充実

区の認定を受けた家庭福祉員（保育ママ）が自宅において、2歳未満の乳児を対象に保育を実施します。また、家庭福祉員を引き受ける意欲はあるものの自宅を提供できない人のために、グループ保育室の整備を進めます。家庭福祉員に対して運営費を助成します。

決 算 額	163,924,407 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【家庭福祉員の充実】 ○保護者の多様なニーズに応えるため、グループ保育室の整備及び家庭福祉員への助成を行いました。 ○2か所のグループ保育室を開設し（5年間で5か所整備が目標）、区全体のグループ保育室は計6施設になりました。 ○家庭福祉員総数は50人（前年比5人増）、受託児総数134人（前年比20人増）でした。	4
所管部	こども家庭部

7 認証保育所の整備

低年齢を中心とした待機児童解消を進め、13時間開所の長時間保育や駅からの利便性を求める保育ニーズに応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の新規開設と運営を支援します。

決 算 額	1,748,903,478 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【認証保育所の新規整備】 ○待機児童解消のため、整備数を当初の整備計画数2か所（5年間で7か所予定）から5か所に増やし、増加する保育ニーズに対応した保育基盤の整備を図りました。	4
【認証保育所定員増加数】 ○増加する保育ニーズに対応するため、認証保育所整備数を当初の整備計画数2か所（定員増加予定数60人）から5か所に増やし、175人（整備以外の定員変更含む）の定員増を実現しました。	4
所管部	こども家庭部

8 小規模保育所等の拡充

保育所定員を19名以下とする小規模保育事業、パートタイムなどの多様な就労形態やライフスタイルに対応した定期利用保育事業のほか、緊急時の一時保育や保護者のリフレッシュにも利用できる一時預かり保育など、多様な保育サービスを提供します。

決 算 額	480,681,315 円	
主要施策の成果（平成26年度の取り組み内容）		進捗状況
【小規模保育所の新規整備】 ○待機児解消のため、整備数を当初の計画数3か所（5年間で13か所予定）から7か所に増やし、128名の定員増を実現し、増加する保育ニーズに対応した保育サービス基盤の整備を図りました。		4
【定期利用保育事業の充実】 ○定期利用保育の専用施設を2か所整備したほか、新規に開設した9か所の私立（認可）保育所の空き定員を活用することにより、89人の保育サービス定員を拡充しました。		3
【一時預かり保育の充実】 ○自主事業により、定員に空きのある認証保育所や小規模保育所で一時預かりを実施することが出来ました。補助事業及び委託事業は、引き続き4か所（保育室サン御園、キッズな大森一時保育室、キッズな六郷一時保育室、おおたみんなの家）で実施しました。		3
所管部	こども家庭部	

9 区立保育園の運営・拠点機能強化

特別出張所の管轄を基本に 18 の拠点園を定め、地域における保育施設の連携・交流・支援により保育の質を向上させます。拠点園が家庭福祉員への定期的な訪問支援を実施するほか、各地域ごとに保育施設会議を開催し、各保育施設との交流保育や公開保育を実施します。また、拠点機能強化のため職員研修を充実させます。

決算額	3,635,073,630 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【家庭福祉員訪問支援】</p> <p>○18 拠点園において、各園 2～3 人の家庭福祉員とグループ保育室を受け持ち、保育士が月に 3 回程度家庭福祉員宅やグループ保育室を訪問し、保育技術に関する相談対応など家庭福祉員の保育支援を実施しました。</p> <p>○区立保育園の保育士の訪問支援により、家庭福祉員へのきめ細かな支援が可能となるため、保育の質の向上に寄与するとともに、家庭福祉員の安心感へとつなげることができました。また、来園支援では、身体計測の実施から看護師や栄養士の相談に繋げることで、子どもの成長発達の確認ができ、家庭福祉員と保護者双方の不安解消に貢献しました。</p>	3
<p>【各保育施設との交流】</p> <p>○私立保育園との交流保育は年 2 回の実施予定でしたが、連携を深めるため年 3 回程度（1 施設平均 3.1 回）実施しました。</p> <p>○63 の認可外保育施設に対し、訪問支援・交流を 18 拠点園で合計 238 回実施しました。</p> <p>○区立園のベテラン保育士が地域における経験の浅い保育士との交流を図り、具体的な保育方法を一緒に考え、若手保育士の意欲向上につなげました。</p>	3
<p>【地域保育施設会議開催】</p> <p>○計画どおり 18 地域で年 2 回開催しました。地域の区立・私立保育園、認証保育所、小規模保育所、定期利用保育室の施設長及び保育士が各園 1～2 名参加しました。</p> <p>○園の状況や地域内の情報などを活発に意見交換することで、お互いを知り、交流を図ることができました。</p>	3
所管部	こども家庭部

10 区立保育園の改築・改修の推進

耐震診断の結果に基づく耐震改修や、老朽化した保育園の改築・改修などを計画的に進め、良質な保育環境を整備します。

決 算 額	609,692,378 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【改築基本計画】 ○田園調布及び下丸子保育園は計画どおりに耐震工事を完了しましたが、矢口第二保育園は合築の都営住宅の工事遅延により、工期が平成 27 年 4 月末になりました。また、東蒲田保育園は施工業者の入札が資材費の高騰や労務費の増大などから不調となったため、工事内容を見直し、27 年度に改めて着工することとしました。	2
【六郷保育園の改築工事】 ○工事入札の不調により工期の遅延が生じましたが、再入札により業者が決定し、12 月に着工しました。平成 28 年 3 月の竣工を目指し、計画どおりに工事が進行しています。	3
【羽田保育園の改築工事】 ○複合施設としての整備計画を策定しました。 ○仮設園舎の設計を行うとともに、移転後の本園舎について、複合施設としての設計に着手しました。	3
【田園調布保育園の耐震補強等改修工事】 ○仮園舎への移転、耐震補強工事を実施し、計画どおり 3 月に竣工しました。	3
所管部	こども家庭部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 3	未来を担う子どもたちを育てます

1 基礎学力の定着

学習カルテを基に、児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について指導し、基礎学力の定着を図ります。

決 算 額	94,113,670 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗 状況
【学習カルテに基づいた学習カウンセリング(面談)の実施】 ○学習カルテの内容を検討して共通様式の学習カルテを作成し、全校に配布しました。 ○共通様式の学習カルテ等を活用し、全児童・生徒との学習カウンセリングを実施しました。 ○学習カルテ・学習カウンセリング検討委員会を立ち上げ、効果的な活用について検討し、啓発リーフレットを作成しました。	3
所管部	教育総務部

2 理科教育の推進

文部科学省教育課程特例校としての「サイエンスコミュニケーション科」、おおたサイエンススクール（理科教育研究推進校）でもある清水窪小学校の授業公開や研究発表、施設の活用をとおして、理科好きな児童・生徒を育成するとともに、教員の指導力を向上させます。

決 算 額	1,110,611 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【おおたサイエンススクールの授業公開・研究発表会の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○清水窪小学校において区立学校全校参加による授業公開・研究発表を行いました。 ○理科教育推進校「おおたサイエンススクール」として科学を活用する力を養い、主体的にコミュニケーションを図ろうとする児童を育成しました。 ○サイエンスコミュニケーション科を設置し、教師の支援や児童相互の交流の学びを通して、知的探究心の涵養と知識の定着を図りました。 ○若手教員に基礎的な理科実験の技量の向上を図るための実験実習を行う等、区内教員の理科の指導力向上に資するよう取り組みました。 	3
<p>【小・中学校理科授業力向上研修の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校理科授業力向上研修を 4 回実施し、51 人が受講しました。研修では、「エネルギー・粒子」及び「生命・地球」領域における指導事項を中心に、東工大教授などから学ぶことにより、観察・実験中の事故防止等の安全指導や、児童の興味・関心を高める実験等、授業づくりの基礎・基本を習得し、指導力の向上を図りました。 ○中学校理科授業力向上研修を 4 回実施し、69 人が受講しました。研修では、東京工業大学教授の講義を通して、最先端科学への関心や科学的に探究する能力を育成する指導方法を学ぶとともに、実験や師範授業、研究授業等により、授業改善のための基礎・基本を習得し、指導力の向上を図りました。 ○小・中学校理科授業力向上研修を 9 回実施し、58 人が受講しました。研修を通して、理科の授業で活用可能なデータ化した学習指導案やデジタル化した教材・教具等の理科コンテンツを作成し、授業改善セミナーで区内教員に成果を還元しました。 	3
所管部	教育総務部

3 小中一貫教育の推進

各種小中一貫教育プログラムを実施し、小中学校の行動連携を充実させ、小学校から中学校へのより円滑な接続と基礎学力の向上、規範意識等の育成をめざし、小中一貫教育を推進します。

決 算 額	0 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【小中一貫による教育の視点に立った学習指導の工夫】 ○各中学校区で、小中一貫教育の日、小中一貫教育の会及び小中連携研究部会を実施し、小中 9 年間を見通した各教科のねらいや学習内容について理解を深め、小中相互の指導方法等の工夫について検討し、小中一貫教育の視点に立った授業改善を図りました。 ○小中一貫教育の日における公開授業の一覧をホームページに掲載しました。 ○小中一貫教育推進計画の成果指標の達成状況について報告書をまとめ、成果と課題を分析し、次年度の改善点について明確化しました。	3
【小中一貫による教育の視点に立った生活指導の充実】 ○各中学校区の実態に合わせた生活指導スタンダードを作成し、実施しました。	3
【小中一貫による教育の視点に立った体力向上の取組】 ○中学校区ごとに 9 年間を見通した、「体力向上全体計画」を作成しました。各学校で全体計画に基づき体力向上に取り組むとともに、小中一貫の会等では、小中学校 9 年間を見通した体育の授業改善や、各校で実施している「一校一取組」運動について情報交換を行い、効果的に実施できるよう計画の改善に取り組みました。	3
所管部	教育総務部

4 ICT教育の推進

電子黒板やタブレットPCなどのICTを積極的に授業に活用することで児童・生徒の学力の定着と学ぶ意欲の伸長をめざします。そのために、ICT活用推進モデル校を設置し、ICTの授業への活用方法等を研究し、その成果を全校で共有します。

決 算 額	74,302,704 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【ICT活用の検討】 ○ICT活用推進検討委員会を立ち上げ、活用推進モデル校の計画立案など当面の方針を検討しました。 ○中学校パソコン教室の機器のリース替えに伴い、タブレット端末、電子黒板及び無線LANを設置しました。 ○情報モラル研修に 101 人、ICT活用研修に 108 人の教員が参加して、電子黒板の活用について研修を実施しました。	4
所管部	教育総務部

5 国際理解教育の推進

英語教育指導員との英語によるコミュニケーションを楽しむことのできる英語カフェを実施するなど、英語を活用したコミュニケーション能力や、日本及び世界の伝統や文化を尊重し、国際社会に貢献できる力の育成をめざし、国際理解教育の推進を図ります。

決 算 額	63,206,196 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【英語カフェの実施】 ○全小中学校で英語カフェを実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせなどを通して、英語によるコミュニケーションを行いました。 ○文部科学省教育課程調査官や大学教授等を委員とした国際理解教育推進委員会を 3 回、校長、副校長、教諭を委員とした国際理解教育推進計画検討委員会を 2 回開催し、平成 27 年度から小学校全学年で実施する大田区外国語活動の計画や、小学校第 5 学年を対象に実施する大田区小学校イングリッシュキャンプの計画を策定しました。	3
所管部	教育総務部

6 海外からの児童・生徒への日本語指導の充実

日本語指導が必要な外国人児童・生徒や、海外から帰国した児童・生徒に日本語指導を行います。

決 算 額	38,523,333 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【日本語特別指導(初期指導)】 ○小学生 119 人と、中学生 36 人に日本語初期特別指導を実施しました。 ○5 月に第 1 回、3 月に第 2 回日本語指導検討委員会を開催し、初期指導の状況について分析するとともに、日本語学級及び日本語加配校と指導内容等の情報交換を行い、連携を図りました。 ○日本語初期特別指導を希望する全ての児童・生徒に指導員を派遣しました。	3
【日本語学級(蒲田小学校・蒲田中学校)】 ○蒲田小学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を小学生 48 人に実施しました。 ○蒲田中学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を中学生 48 人に実施しました。	3
所管部	教育総務部

7 不登校施策の充実

教育センター教育相談員の学校訪問・スクールカウンセラーの全校配置・スクールソーシャルワーカーの活用により、学校不適応の早期発見・早期支援、不登校状態の児童・生徒に対するケース支援を充実します。また、適応指導教室での学習指導の充実を図ります。

決 算 額	74,217,571 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【教育相談員の学校訪問・ケース支援】</p> <p>○教育相談員が学校訪問を 3 回実施し、30 日以上の不登校状態にある児童・生徒の実態把握に努め、学校に助言を行いました。また、教育相談室に来室している不登校の児童・生徒については、学校に情報提供を行いました。</p> <p>○ケース会議（事前協議を含む 105 回）に教育相談員・スクールソーシャルワーカーが出席し、組織的に対応しました。</p>	3
<p>【スクールカウンセラーの活用】</p> <p>○全体研修会を 3 回開催しました。児童相談所及び子ども家庭支援センターとの連携、学校内における相談支援体制の構築、スクールカウンセラーのあるべき姿や困難事例の検討等を行い、スクールカウンセラーの専門性の向上を図りました。</p> <p>○小学校 5 年生と中学校 1 年生の児童・生徒を対象とした全員面接を実施し、それまでスクールカウンセラーに相談していなかった児童・生徒も相談支援の対象となりました。</p>	3
<p>【スクールソーシャルワーカーの活用】</p> <p>○区立小中学校全 87 校及び関係行政機関を訪問し、スクールソーシャルワーカーの配置と役割を周知しました。</p> <p>○支援対象の児童・生徒に対し、訪問活動を 178 回実施しました。</p> <p>○ケース会議（97 回）に出席し、組織的な対応を行いました。</p> <p>○ケース支援の実施により、6 人の児童・生徒の課題解決に結びつきました。</p>	3
<p>【適応指導教室での学習指導の充実】</p> <p>○大森西特別出張所の 3 階に大森教室を開設しました。</p> <p>○蒲田教室を志茂田小学校の敷地から北蒲広場の 3 階に移転しました。</p> <p>○中学校 3 年生は、全員進路を決めることができました。</p>	3
所管部	教育総務部

8 体験学習・キャリア教育の推進

自然に親しむ体験、職場訪問・見学や職場体験を通して、より良い人間関係や社会性、集団への所属感や連帯意識を深めつつ、生きること働くことの尊さを実感するなど、キャリア教育の視点に立った教育を充実します。

決 算 額	229,284,487 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【自然体験活動の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然体験活動推進委員会を立ち上げ、伊豆高原ガイドブックの全面改訂に向けた協議を 7 回実施し、新規に「伊豆高原学習ガイド」を作成しました。 ○教諭を対象とした合同実地踏査を実施しました（伊豆高原学園 1 回、休養村とうぶ 1 回）。 ○小学校 5 年生を対象とした伊豆高原学園移動教室（児童・引率者計 5,142 人利用）、小学校 6 年生を対象とした休養村とうぶ移動教室（児童・引率者計 4,993 人利用）、中学校 1 年生を対象とした野辺山学園移動教室（生徒・引率者計 4,167 人利用）を実施しました。 ○学校向けに新伊豆高原学園施設説明会を 1 回、小学校長向けに現地説明会を 1 回実施しました。 	3
<p>【職場体験活動の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中学 2 年生を対象に、1,347 の受入事業所で職場体験を実施しました（全日程参加数 3,592 人）。 ○参加した中学生は、職場体験を通して、①自己理解、望ましい勤労観や職業観、②学校の学習と職業との関係についての理解、③社会的なルールやマナーを学習できました。 ○区で作成・配布した職場体験ガイダンス、事前指導マニュアルが効果的に活用されました。 ○職場体験連絡協議会を設け、学校と地域・事業所との連携を図りました。 	3
所管部	教育総務部

9 体力向上の推進

体育・健康教育授業地区公開講座（体育等の授業公開、体力調査結果の公表、保護者や地域の方との意見交換会）や小学生駅伝大会を実施し、体力向上の意識啓発をするとともに、各校の体力向上の取り組みをさらに推進します。

決 算 額	1,614,271 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【小学生駅伝大会の実施】</p> <p>○小学校駅伝大会の実行委員会を 8 回、実地踏査を 2 回実施し、全校実施に向けた検討と、今年度の反省と次年度の方向性を話し合いました。小学校駅伝担当者説明会を 2 回実施し、全校に周知しました。</p> <p>○当日は児童約 950 人、教職員約 250 人、保護者・地域住民約 3,500 人が参加しました。</p>	3
<p>【体育・健康教育授業地区公開講座】</p> <p>○大田区体力向上推進委員会を 3 回実施しました。大田区の子どもの体力向上に関する施策の検討と、総合的・具体的な取組について意見交換を行い、報告書と「体力向上啓発リーフレット」の作成を行いました。</p> <p>○平成 26 年度より体力向上モデル校事業を実施し、小学校 2 校（千鳥小学校と入新井第四小学校）を指定して、それぞれ 2 学期と 3 学期に体育・健康教育授業地区公開講座を実施しました。</p>	3
所管部	教育総務部

10 学校施設の改築

良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量に見込まれる学校施設等の改築需要に対応するため、計画的な改築を進めます。

決 算 額	1,238,231,637 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【嶺町小学校】 ○Ⅱ期工事は、計画どおり完了しました。	3
【東六郷小学校】 ○仮設体育館建設は、計画通り完了しました。 ○体育館等解体工事は工事契約を締結し、工事完了に向けて計画を進行中です。	3
【志茂田中学校】 ○実施設計は、委託契約により完了しました。	3
【志茂田小学校】 ○実施設計は、委託契約により完了しました。	3
【大森第四小学校】 ○基本構想策定を6月としていましたが、改築協議会における地域の方々の意見を反映し、11月に策定しました。 ○基本計画は、平成27年4月完了へ向けて進行中です。引き続き基本設計へつなげていきます。	3
所管部	教育総務部

11 学校施設の緑化の推進

地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るため、学校施設を活用した緑化を推進します。

決 算 額	20,607,523 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【壁面・屋上緑化・校庭芝生化等】 ○糺谷小学校の校庭を一部芝生化しました。 ○馬込小学校壁面緑化工事を完了しました。	3
所管部	教育総務部

12 学校支援地域本部の充実

学校支援地域本部の事業が円滑に運営されるよう、学校支援コーディネーター等に対する研修を実施します。学校支援地域本部間の連携と情報の共有化を図るとともに実施成果を踏まえ事業の充実をめざします。

決 算 額	29,310,484 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【学校支援コーディネーター等の研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校支援コーディネーターの育成のため、経験年数 2 年未満及び希望者を対象に、学校支援コーディネーター講演会を開催しました（参加者 27 人）。 ○学校図書ボランティア及び学校支援コーディネーターを対象として、学校支援ボランティア研修を大森第五小学校・萩中小学校・田園調布中学校の 3 校で実施しました（延べ 36 人参加）。 ○東京都コーディネーター研修への参加を斡旋し、大田区からは 2 日間で 21 人の参加希望がありました。 	3
<p>【学校支援地域本部間の連携・情報の共有化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校支援地域本部間の連携・情報共有のため、学校支援コーディネーター研修を開催しました（事例発表校：小学校 2 校・中学校 1 校、参加者 66 人）。 ○大森地区学校支援コーディネーター情報交換会を 2 回開催し、全体で小学校 20 校、中学校 7 校が参加し、参加者は 41 人でした。 ○中学校の学校支援コーディネーター情報交換会を開催しました（11 校、参加者 22 人）。 ○蒲田地区と六郷地区で情報交換会を実施しました。中学校区毎の情報交換会も行われており、ネットワークづくりの場になりました。 ○オーちゃんネット活用の案内を行い、1 件が新たに掲載されました。今後も掲載校を増やして情報の共有化が図られるよう利用を促進します。 	3
所管部	教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 4	のびのびと成長する子どもを見守ります

1 児童虐待防止ネットワークの強化

要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を図るとともに、児童虐待防止に向けた区民の理解を深め、要保護児童の早期発見と適切な支援を行います。

決 算 額	1,248,992 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【要保護児童対策地域協議会の開催】 ○弁護士、保護司、警察、医師会、歯科医師会、病院、民生委員児童委員、児童相談所等からなる要保護児童対策地域協議会代表者会議を 2 回、同実務者会議を 8 回開催し、要保護児童について情報共有等の連携を図り、虐待対応や見守り体制の検討・確認を行いました。 ○個別ケース検討会議を随時実施しました。	3
【児童虐待防止に向けた啓発の推進】 ○区民の児童虐待防止の理解を図るため、児童虐待防止啓発物を作成し、区内全域に広報を行いました。啓発用パンフレットを関係機関・相談案内カードは保育園、幼稚園、児童館等に配布し、昇り旗を本庁舎、特別出張所、地域庁舎で、横断幕を児童館、保育園で掲出しました。 ○「子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー2014」に後援として参加しました。また、区の独自企画として、大森スポーツセンターで親子応援イベント「みんなでつなげよう！オレンジリボン」を民生委員児童委員の方々の協力のもと主催しました。	3
所管部	こども家庭部

2 学童保育及びフレンドリーおおた事業の推進

小学校を有効活用した学童保育「フレンドリーおおた事業」や「おおたっ子ひろば」を拡充し、待機児童の解消を図り、子どもたちの放課後の安全な居場所づくりを進めます。小学校の改築の際には、学校施設の複合化を進める中、学童保育など子育て支援施設の整備を進めます。

決 算 額	1,196,388,632 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【小学校を活用した学童保育施設等の整備】 ○放課後児童の安心・安全な居場所づくりとして小学校内の学童保育施設（フレンドリー）を新たに 3 か所開設し、受入数を 4,355 人（対前年度比 120 人増）としました。 ○放課後児童の居場所づくりとして、学童保育と放課後子ども教室を一体的に実施する「放課後ひろば事業」を平成 27 年度から実施するに当たり、14 校（おおたっ子ひろば 6 施設を含む）で開設に向けた準備を行いました。	4
所管部	こども家庭部、教育総務部

基本目標 1

生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 2

誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります

施策 1

誰もが健康に暮らせるまちをつくります

1 自主的な健康づくり支援の推進

区民の主体的な健康づくりをめざす「おおた健康プラン」を策定し、区民自らが自分にあった健康づくりが実践できるよう、区民の自主的な活動を支援します。

決 算 額	118,620,735 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【健康づくりの推進—おおた健康プランの推進—】</p> <p>○おおた健康プラン（第二次）の計画期間に合わせて、新たにおおた健康プラン推進会議の委員を選任しました。</p> <p>○おおた健康プラン推進会議庁内検討会、おおた健康プラン推進会議を開催しました。席上で「おおた健康プラン（第二次）」の概要及び保健所の取組み（アクションプラン）を説明し、理解の深度化を図りました。</p>	3
<p>【健康づくりの推進—自主的な活動支援—】</p> <p>○おおた健康プラン(第二次) 実践編パンフレット「私の健康づくり大・作・戦！」を作成し、9月から配布しました（3,795冊）。</p> <p>○実践編パンフレットの活用を推進するため、各地区地域力推進会議で活用方法を説明しました。</p> <p>○健康づくりネットワークグループや町会等の協力を得て、実践編パンフレット別冊「健康ウォーキングマップ」を作成配布しました。</p> <p>○実践編パンフレット別冊栄養編、歯科編として「野菜と減塩編」「知って予防！歯周病」を作成配布しました。</p> <p>○上記実践編パンフレット及び別冊は、保健所主催の講演会や事業で配布し、区民の自主的な健康づくり活動を支援しました。</p> <p>○テーマ別に健康づくり講演会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後セルフケア 2回実施（計32人） ・産後セルフケアカップル編 2回実施（計16組） ・女性の健康づくり「乳がん」 1回実施（32人） ・女性の健康づくり「更年期」 1回実施（24人） <p>○健康づくりグループネットワーク登録制度を継続し、地域で活動する健康づくりに関する団体の現状把握に努めました。</p> <p>○健康づくりグループ相互の交流の場として、情報交換会を実施しました。</p>	3
<p>【健康診査・各種検診・健康相談の実施】</p> <p>○以下のとおり健康診査及び各種検診を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検診（6月～3月実施）7,520人 ・緑内障検診（7月～10月実施）1,678人 ・成人歯科健康診査（7月～1月実施）8,123人 <p>○肝炎ウイルス検診の要精密検査者（98人）に受診勧奨（受診確認）通知を送付しました。また、電話により受診勧奨を行い、保健師等による健康指導及び相談を33件実施しました。</p> <p>○乳がん自己触診普及と早期発見のために、自己触診法のリーフレットを子宮頸がん検診案内に同封して30・34・38歳の女性区民に送付しました（発送件数15,532件）。</p>	3
所管部	保健所

2 がん対策の充実

区民が受診しやすいがん検診体制を構築するとともに、がん予防についての知識、がんについての正しい知識や検診の重要性を啓発し、がんにならないための健康づくりを支援します。

決 算 額	1,015,005,052 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【がん予防の支援】</p> <p>○禁煙パンフレット計 8,450 部を作成し、約 300 の医療機関を通じて肺がん検診、喉頭がん検診受診者の内、本人・家族が喫煙している方に配布しました。</p> <p>○乳幼児健康診査（年 87 回）に来庁した保護者に、乳がんモデルを使って乳がんの自己触診体験を実施しました。</p>	3
<p>【各種がん検診の実施】</p> <p>○受診者実績（概算）は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診 14,219 人（前年比 1,806 人増）、114.5%（前年比 14.5 ポイント増） ・肺がん検診 18,227 人（前年比 273 人増）、101.5%（前年比 1.5 ポイント増） ・大腸がん検診 29,277 人（前年比 2,813 人増）、110.6%（前年比 10.6 ポイント増） ・子宮頸がん検診 19,879 人（前年比 1,294 人増）、106.9%（前年比 6.9 ポイント増） ・乳がん検診 11,539 人（前年比 691 人減）、94.3%（前年比 5.7 ポイント減） <p>○がん検診受診の機会を増やすために、医師会と協議し、受診予定数の増、実施期間の延長と共に、区民自身が主体的にがん検診を受診していただくこと及び精密検査の未受診を防ぐことを目的に、自己負担を導入しました。</p> <p>○検診車による子宮頸がん・乳がん検診の同日受診を実施しました（実施日数：26 日）。</p> <p>○がん検診問合せダイヤルを設置し、4,097 件の相談に対応しました。</p>	3
所管部	保健所

3 こころの健康づくり推進事業の充実

自殺総合対策の一環として、ゲートキーパー研修を行い、初級研修修了者に対しては、ステップアップ研修を企画・実施します。ゲートキーパー研修対象者は、区職員や関係機関の職員のほか、区民の方も含まれ、地域全体で自殺総合対策を推進していきます。あわせて庁内連絡会や庁外関係機関との協議会を通じて、自殺総合対策のネットワーク構築に取り組みます。うつ病予防対策として相談体制を充実します。

決 算 額	4,705,950 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【自殺総合対策の充実－ゲートキーパー研修－】 ○ゲートキーパー初級研修を 2 回開催しました（参加者 104 人）。 ○ゲートキーパー中級研修を開催しました（参加者 54 人）。	3
【自殺総合対策の充実－自殺対策庁内連絡会－】 ○自殺対策庁内連絡会を 2 回開催し、庁内関係部署との間で自殺対策に関する情報交換及び施策の調整を推進しました。	3
【うつ病対策の充実－精神保健福祉相談－】 ○精神科医師による精神保健福祉相談を 4 地域健康課で計 99 回実施しました。	3
【うつ病対策の充実－講演会－】 ○精神保健福祉講演会（2 日制）を 1 回開催（延べ参加人数 57 人）し、うつ病の正しい知識及び家族の対応について、普及啓発を図りました。	3
所管部	保健所

4 食育の推進

食生活は、人が生涯にわたり、心身ともに健康に生活するための基本です。区民の健康づくりに「食」の視点をおき、日常生活の中で、食を通して身体を健康に保ち、豊かな人生を楽しむことができるよう食育を推進します。

決 算 額	733,469 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【食育基本方針の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食育検討会を 2 回開催し、食育フェアについての検討及び各課での食に関する取り組みの状況を共有しました。 ○ヘルシーメニュー（朝食メニュー）集を 5,500 部作成し、3 歳児健康診査、食育フェアで配布しました。 ○親子食育教室「レストランシェフキッズ」を東京誠心調理師専門学校と共催で実施しました（参加数 23 組 47 人）。 ○食育フェアを開催しました（来所者 351 人）。今年のテーマは「野菜」とし、パネル展示の他、レシピを配布しました。また、本庁舎レストランと蒲田駅ビル内飲食店に野菜たっぷりメニューの提供を依頼し、16 店舗の協力を得られました。 ○地域活動栄養士会を対象に「聞いてみよう、腎臓病の食事療法って」をテーマとした講演会を実施しました（参加者 60 人）。 ○ホームページに健康バランスメニューを掲載し、気軽にメニューを利用して食生活が充実できるよう支援しました。 	3
所管部	保健所

5 地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）

在宅医療を円滑に進めるため、病院、在宅医、医療介護関係者間の連携調整、区民からの相談や区民への啓発など、システムの機能強化が必要です。区は、在宅関係者の取り組みを積極的に支援することで、急性期医療から慢性期医療まで切れ目なく医療が受けられる仕組みをつくりま

決 算 額	10,000,000 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【在宅医療支援体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療連携推進協議会、連携調整窓口関係者によるあり方検討、庁内関係者による在宅あり方検討を実施し、平成 30 年度に予定される連携調整窓口の地域支援事業化等を踏まえ、今後の在宅医療の体制や研修事業の見直し等の検討を行いました。 ○検討事項の内、区民相談機能の強化及び在宅医療連携調整窓口事業の見直しに関しては、引き続き医師会はじめ関係者との検討を継続することとしました。 ○在宅医療連携推進協議会全体会（くらし健康あんしんネットおおた）実行委員会を実施し、第 3 回くらし健康あんしんネットおおたの開催につなげました。くらし健康あんしんネットおおたでは認知症をテーマとし、認知症になった際に地域で支える仕組み、利用できるサービス、財産の管理等について説明しました。また、認知症患者を医療や介護のサービスにつなげる過程を医療介護関係者による寸劇で説明したことにより、区民に対して地域包括ケア体制や在宅医療について、より広く周知することができました。 	3
所管部	保健所

6 食の安全確保

大規模給食施設、仕出し弁当屋などに対して、より高度な衛生管理手法の導入支援を進めます。区民、普及啓発協力団体などに対しては、ホームページや保健所メールによる健康危害情報を提供し、情報の共有化を図り、区民の安全な食生活を守ります。

決 算 額	20,750,147 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大規模給食施設等へのより高度な衛生管理手法の導入支援】 ○対象施設（高度衛生管理未導入）32 施設に対し 95 回立入り導入支援を実施し、うち 4 施設が新たに取り組む施設として加わったので、導入済み施設は 33 施設となりました。また、既導入施設に対し 74 回立入りをを行い、衛生管理の検証を行いました。	3
【健康危害情報の共有化ーホームページによる健康危害情報の提供ー】 ○適宜コンテンツ内容の情報更新を行いました。また、生活衛生課食品衛生の事業（食の安全・安心に係る講演会と意見交換会、監視指導計画等）についての情報提供を行いました。	3
【健康危害情報の共有化ー保健所メールによる健康危害情報の提供ー】 ○新たに 5 団体（病院 4、社会福祉施設 1）が加わり、登録団体は 42 団体になりました。保健所メールは計画通り 12 回の配信を行いました。	4
【普及啓発協力団体（消費者団体等）との連携の推進】 ○区内のスーパーマーケットや幼稚園・小学校・中学校、保健所メール登録団体等、70 の普及啓発協力団体の協力を得て、区民向けに食中毒予防等のリーフレットの配布、健康危害情報の提供を行いました。	3
所管部	保健所

7 健康危機管理体制の強化

新型インフルエンザなどの感染症をはじめとする様々な健康危機に迅速、的確な対応ができるよう、医師会や区内医療機関等の関係機関と連携・協力体制を築きます。感染予防対策の知識普及や集団接種を基本とする住民予防接種などの個別マニュアルの整備を進め、新型インフルエンザ等対策行動計画やマニュアルに則した訓練を実施し、平時からの実践的取り組みの充実を図ります。

決 算 額	1,159,033 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大田区新型インフルエンザ等対策行動計画の整備・推進】 ○大田区新型インフルエンザ等対策行動計画を策定しました。 ○職員で住民接種模擬シミュレーションを実施しました。 ○防護服等の在庫物品を確認し、27 年度の必要物品購入予算として計上しました。 ○保健所住民接種検討会において「新型インフルエンザ等発生時保健所対応マニュアル」、「住民予防接種マニュアル」等を取りまとめました。	3
所管部	保健所

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 2	ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます

1 ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善

ユニバーサルデザインの視点からの区民サービスガイドラインを整備し、事業者として区役所が提供するサービスの改善を図ります。窓口サービスやホームページの改善、手話通訳者の養成など、情報アクセスやコミュニケーションの円滑化を推進します。

決 算 額	0 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【区民サービスガイドラインの整備】 ○国の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」等の情報収集を行い、「(仮称) 区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン」策定のため、(仮称) 区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン区民検討会、(仮称) 区民サービス及び移動等円滑化に関するガイドライン策定庁内検討委員会、専門部会等の策定体制について検討し、委託事業者の選定を行いました。	3
【区民サービスのユニバーサルデザイン化】 ○国の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」等の情報収集等を行いました。	3
所管部	福祉部

2 誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化

ピクトグラム（絵文字・絵単語）や多言語表示などにより、誰にもわかりやすいサイン整備を進めています。2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイン整備計画を改定し、今後増加する外国人なども含め誰にもわかりやすいサインや案内情報を整えていきます。

決 算 額	16,035,028 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【誰にもわかりやすいサイン整備ーサイン整備計画の改定ー】 ○各部局が選定した計画事業を基に改定案を作成し、サイン整備推進委員会の了承を得た上で、「大田区サイン基本計画」を改定しました。 ○改定に際しては、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催決定や羽田空港の国際線発着枠のさらなる拡大などにより、一層増加が見込まれる国内外からの来訪者を始めとして、誰もがわかりやすいサイン整備推進のため、「サイン整備の基本的考え方」についても見直し・補強を行いました。	3
【誰にもわかりやすいサイン整備ーサイン整備の推進ー】 ○「大田区サイン基本計画」に掲げる事業について、平成 25 年度中の取り組み実績をとりまとめ、ホームページ等で公表しました。 ○ユニバーサルデザインを推進し、誰もが円滑に区内を移動できるよう、また、地域の特性や景観に配慮したサイン整備を行っていくため、今後のサイン整備の進め方を検討する庁内検討会を 6 回開催しました。	4
所管部	計画財政部

3 地域力を活かしたまちづくりパートナー(UDパートナー)活動

施設や設備、備品などの整備に区民の声を反映させる「おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UDパートナー)登録制度」を充実し、UDパートナーによる道路、公園、建物などの点検活動を通じて、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

決 算 額		525,479 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）		進捗状況
<p>【おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UDパートナー)活動の充実】</p> <p>○UDパートナーによるUD点検を 11 回実施しました（参加者延べ 132 人）。</p> <p>○UD点検を重ねるなかで、UDパートナーの視点がいつも同じになってしまうこと、実現性に乏しい意見がでてしまうことが確認できました。そのため、UD点検のしくみの整備を検討し、専門性を持つ学識経験者等によるUDアドバイザーを設置することとしました。</p>		3
所管部	福祉部	

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 3	障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

1 障がい者総合サポートセンター(さぼーとぴあ)の設置・運営・充実

高度な専門性に基いたサービス提供と地域の力を結集し、障がい者の生活をサポートする「拠点」とします。サポートセンターの機能拡充をはじめ保健・福祉に係る機能の充実を図り、ライフステージに応じた総合的な支援体制を確立します。

決 算 額	933,683,994 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗 状況
<p>【障がい者総合サポートセンター(さぼーとぴあ)の開設・運営・充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開設準備室を開設し、相談支援部門の開設準備業務を実施しました。また、相談支援事業を先行実施しました。 ○開所式には来賓と一般の見学者を合わせて約 200 人が参加しました。同センターの愛称は、公募の結果「さぼーとぴあ」に決定しました。 ○さぼーとぴあを知っていただくためのオープニングイベントを 2 回開催しました（参加者延べ 340 人）。 ○東京都知的障害者育成会と、運營業務委託契約を締結しました。 ○各種支援事業所の指定を受け、事業を開始しました。また、声の図書室の移管、施設の貸し出し、喫茶コーナーの営業も開始しました。 ○オーダーメイドのモノづくり構想の検討について産業振興課と連携を重ね、協力企業により試作品（ずれないフライパン）を作成しました。今後は、さぼーとぴあの作業療法士を活用して、事業の制度化に向けて検討を行います。 	3
<p>【発達障がい者、高次脳機能障がい者支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「大田区発達障がい児・者支援計画」の実施状況を点検・評価し、次年度以降の課題を明確化しました。 ○発達障がい児者に対する相談支援体制の構築を検討し、臨床心理士による専門相談を 3 月より開始しました。 ○高次脳機能障がい者支援に係るネットワーク事業に参画し、支援者連絡会、支援者セミナー、症例検討会を実施してネットワークの充実を図りました。 ○サポートセンター相談支援部門に保健師や社会福祉士などを配置し、3 月より相談支援を開始しました。 	3
<p>【自立支援協議会との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サポートセンター担当及び委託先職員が、自立支援協議会の 5 部会に参加しました。 ○協議会よりサポートセンターに対する連携のあり方について要望等をうけ、平成 27 年度よりサポートセンター職員、委託先職員が事務局を担当します。 	3
所管部	福祉部

2 地域との交流の充実

障がい者総合サポートセンター(さぼーとびあ)において障がい者相互の参加交流や、高齢者や子どもなどを含めた幅広い区民とのふれあい・交流を促進します。地域交流の場として、福祉施設まつりを継続して実施します。

決 算 額	6,465,898 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【障がい者総合サポートセンター(さぼーとびあ)交流事業の実施】</p> <p>○開所式に、ボッチャ、デフゴルフ、デフリンピック（水泳）で優秀な成績を上げて活躍している障がいのあるアスリートを招待し、自身の活動を発表していただく企画を開催しました。</p> <p>○地域一体的なイベントの開催をめざして、新井宿福祉園、新井宿特別出張所、大田文化の森と地域情報誌へのさぼーとびあ紹介記事の掲載や、今後開催予定のこどもガーデンパーティーへの参加に向けての打ち合わせ等の交流を開始しました。</p>	3
<p>【福祉施設まつりの実施】</p> <p>○17 施設において福祉施設まつりを実施し、地域との交流を図りました。</p>	3
<p>【障害者福祉強調月間の実施】</p> <p>○大田区役所 1 階、グランデュオ蒲田、大田区総合体育館、アトレ大森で、しょうがい者巡回パネル展を実施し、28 施設が参加しました。</p> <p>○区役所本庁舎 3 階中央展示コーナーで、しょうがい者文化展を実施しました（出展人数 392 人、出展作品数 334）。</p> <p>○巡回パネル展について、入場者の増加を図るため開催場所の追加について検討を行いました。</p>	3
所管部	福祉部

3 就労支援の充実

従来の事業を障がい者総合サポートセンターに統合し、すべての障がい特性に応じた相談や支援・訓練を実施します。これまでの就労支援ネットワークを活用し、多様な障がいのある人の就労を促進するため、さらなるネットワークの構築を推進します。

決 算 額	10,192,775 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【多様な障がいに対応した就労相談の推進】</p> <p>○新規相談 227 件（前年度比 15 人増）に対応しました。障がい別の割合は、知的障がい（39 人）、精神障がい（98 人）、身体障がい（26 人）、発達障がい（30 人）、高次脳機能障がい（14 人）、その他（20 人）でした。新規相談以外も含めた就労相談は 8,000 件でした。</p> <p>○昨年度同様、精神・発達障がいの相談評価グループを 79 回試行し、延べ 281 人（前年度比 134 人増）が利用しました。</p>	3
<p>【就労の促進】</p> <p>○就労支援ネットワークを活用して就労促進支援を行い、47 人（通所施設 13 人、特別支援学校 21 人、障害者就労支援センター 13 人）が新規に就労しました。</p> <p>○職場体験実習を実施し、延べ 40 人が参加しました。</p>	3
<p>【定着支援(累計)】</p> <p>○定着支援者は、528 人（障害者就労支援センター 358 人、通所施設等 125 人、たまりば事業（障害者自助活動支援事業）のみ利用 15 人、年度内離職 22 人、転居等 8 人）になりました。</p> <p>○仕事を継続していけるよう、会社訪問、就業生活相談、仲間との余暇の場の提供等を行いました。</p>	4
<p>【就労支援ネットワークの充実】</p> <p>○継続して大田区就労促進担当者会議を 12 回実施し、主に身体障がい・知的障がいに対しての就労支援ネットワークの強化を図りました。</p> <p>○大田区自立支援協議会就労支援部会に 10 回参加し、全障がいに対しての就労支援についての検討を行いました。</p> <p>○大田区自立支援協議会就労支援部会との共働により、精神障がい者を対象とした一般企業への職場体験実習を企画・実施（6 企業へ 15 人が実習に参加）し、当事者・支援者向けに報告会を行いました（参加者 62 人）。</p> <p>○ネットワーク事業として、就労者激励会（参加者数 446 人）、公開生活講座（参加者数 40 人）、就労促進懇談会（参加者数 147 人）、事業所見学会（参加者数 75 人）、公開講座（参加者数 113 人）を実施しました。</p>	3
<p>【自立支援協議会との連携】</p> <p>○大田区自立支援協議会就労支援部会に参加し、全障がい者に対しての就労支援について検討を行いました。</p> <p>○大田区自立支援協議会就労支援部会との共働により、精神障がい者を対象とした一般企業への職場体験実習を企画・実施し、専門部会（5 回）と全体会（1 回）に報告しました。</p>	3
所管部	福祉部

4 地域生活移行支援(グループホーム等)の充実

親なき後の障がい者や介護者の高齢化・疾病時に障がい者の居住の場を確保するため、グループホームなどの整備を支援します。自立訓練や地域で生活している障がい者の生活支援の場や、地域生活移行支援コーディネート体制を整備します。

決 算 額	6,600,000 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【グループホーム等整備支援】</p> <p>○新規のグループホーム開設に向けて広報活動等の支援を実施し、1施設が開設しました。</p> <p>○グループホーム開設を計画する1事業者に対し、整備に向けた相談・支援を実施しました。当該事業者のグループホーム設置計画に遅延が生じたため、平成26年度中の補助金交付には至りませんでした。27年度の交付対象としました。</p>	3
<p>【地域生活移行支援コーディネート体制の整備】</p> <p>○コーディネーターを1名配置して、精神障がい者の退院促進・地域生活安定化を図りました。また、支援の円滑化のため、年3回、関係機関で地域生活安定化支援調整会議を開催しました。</p> <p>○「大田区精神障害者地域生活安定化支援事業実施要綱」を改正し、精神障がい者の地域生活の安定化を強化するため、コーディネーターの増員や支援対象者の範囲拡大を図りました。</p>	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 4	生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

1 図書館を活用した学習環境の整備・展開

老朽化の進んでいる図書館の改築・改修にあたっては、地域特性を活かした情報拠点として機能の向上を図ります。子どもから高齢者までの区民の学びの場となるよう環境を整備します。

決 算 額	454,753,516 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【図書館の改築・改修 ー老朽化館の改築・改修ー】 ○図書館の改築改修工事として、大田図書館トイレ・事務室床改修工事、大森西図書館照明器具等補修工事、馬込図書館外壁改修工事、久が原図書館空調改修工事、下丸子図書館耐震補強その他工事、大森南図書館外構改修工事を実施しました。	3
【図書館サービスの充実 ーインターネット環境の整備ー】 ○大森南図書館他 10 館に利用者用インターネット端末を配備しました。	3
【図書館サービスの充実 ー学校図書館との連携ー】 ○各校で図書の書架整理や図書館サイン作成等を行い、学校図書館を整備しました。また、資料展示や館内ディスプレイなどの児童生徒への読書活動支援や、読み聞かせ方や図書整理方法など学校ボランティアへの技術支援を行いました（小学校 7 校 延べ 332 時間、中学校 4 校 延べ 280 時間）。	3
【図書館サービスの充実 ー図書館資料の利用促進(子どもから団塊の世代まで)ー】 ○次期指定管理者募集要項の検討、応募事業者からの事業提案を受けて、学校図書館支援事業の全校実施、蒲田駅前図書館の開館時間延長など図書館サービスの充実を図るよう選定委員会（計 3 回）により指定管理者候補者を選定し、大田区議会、教育委員会の議決を経て、15 地域図書館の指定管理者を指定しました。	3
所管部	教育総務部

2 生涯学習センターの整備・機能の充実

区民の生涯学習や地域活動を推進する拠点の整備を進めます。区民との協働による学習相談、情報発信、自主講座開催の機能の充実を図ります。その機能を地域に広げるために、図書館やその他の施設との連携を進めます。

決 算 額	175,778 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【生涯学習センターの整備】</p> <p>○生涯学習情報相談コーナーを設置しました。生涯学習情報のチラシを種別ごとに配備し、区の講座情報、団体・サークル情報等も含めて閲覧できるスペースとして活用しています。新たに大学の公開講座、社会教育関係団体の紹介カード、団体の発行物（機関誌、記念誌、文集等）等も閲覧できるように整備しました。</p>	3
<p>【機能の充実 ー生涯学習相談会の開催ー】</p> <p>○生涯学習相談会を以下のとおり 6 回開催しました。</p> <p>①多摩川図書館と連携して開催（来場者 55 人、相談件数 30 件）</p> <p>②本庁舎にてパネル展と同時に開催（来場者 458 人、相談件数 104 件）</p> <p>③地域力推進課の OTA ふれあいフェスタ 2014 水のエリアで社会教育関係団体等 4 団体による体験会</p> <p>④大森南図書館と連携して開催（来場者 30 人、相談件数 9 件）</p> <p>⑤地域力推進課の区民活動フォーラムにて生きがい探しサロンとして開催（来場者 140 人、相談件数 14 件）</p> <p>⑥本庁舎で開催（来場者 261 人、相談件数 55 件）</p>	3
<p>【機能の充実 ー区民による自主講座の実施ー】</p> <p>○生涯学習リーダーによる自主講座を以下のとおり実施しました。講座開催に合わせ、生涯学習リーダーが自主的に生涯学習相談会を開催しました。</p> <p>①「認知症を認識しよう」（60 人参加）</p> <p>②「成年後見人制度について」（22 人参加）</p> <p>③「成年後見制度を理解しよう」（13 人参加）</p> <p>④「学校支援本部ってなあに？」（18 人参加）</p>	3
所管部	教育総務部

3 生涯学習リーダーの育成

区民が学習の成果を活かし、主体的な学習や地域づくりができるよう人材育成や活動の支援をします。学習や地域活動を行う団体等との連携を進めます。

決 算 額	541,771 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【生涯学習人材育成講座の実施】</p> <p>○生涯学習リーダー養成講座「地域の生涯学習をサポートする世話役になろう」を実施しました（全 10 回）。8 割以上出席の修了者は 24 人で、修了者のうち 19 人が講座後生涯学習リーダーとして活動する意向でした。</p>	3
<p>【講座修了者の活動支援 ー連絡会の開催ー】</p> <p>○生涯学習リーダー連絡会全体会を 5 回開催しました。</p> <p>○情報・相談部会を月 1 回開催しました。講座企画部会は、講座企画会に合わせて 15 回開催しました。</p> <p>○連絡会を円滑に進行させるために幹事を選出し、幹事会を 14 回開催しました。</p>	3
<p>【講座修了者の活動支援 ー活動の場の提供ー】</p> <p>○生涯学習リーダー企画運営講座（3 講座）を以下のとおり実施しました。</p> <p>①「元気で自立したカッコいい人生！さあ、あなたの出番です」（全 6 回、参加者 60 人）</p> <p>②「大田区ってどんなところ？飛び出そうまちに、地域に!!～さあ仲間づくりだ!!～」(全 7 回、参加者 21 人)</p> <p>③「70 万大田区シリーズ 2 発展する空港・臨海部を知る・見る・考える！！」（全 6 回、参加者 27 人）</p> <p>○生涯学習リーダー養成講座修了生の取材・編集記事「つなごう！OTA」を『社会教育情報紙』に毎月掲載しました。</p> <p>○本庁舎や図書館での生涯学習相談会において生涯学習リーダーが運営に参画しました（6 回）。</p>	3
所管部	教育総務部

4 地域の歴史・文化資源の活用

区民活動団体などと連携し、地域の歴史・文化の継承や発信をします。国登録有形文化財の鳳凰閣（旧清明文庫）を保存し、周辺の歴史・文化を活かした勝海舟関連資料などの展示施設として整備します。

決 算 額	14,057,478 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【地域の歴史・文化に関する調査研究と資料収集】</p> <p>○地域の歴史・文化に関する調査・研究を進めるため、地域歴史・文化資料として馬込文士村関係資料等 71 点を購入するとともに、大田区の日本画家安西啓明の絵画等 1,093 点の寄贈を受けました。</p> <p>○埋蔵文化財調査報告書『大田区の埋蔵文化財 第 22 集』を発行しました。</p>	3
<p>【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】</p> <p>○六郷用水、馬込文士村、六郷とんび凧、縄文土器、大森麦わら細工、郷土玩具等の歴史・文化資源を区民活動団体等と連携して活用しました。</p> <p>○六郷用水の会と連携し、『記憶の中の六郷用水展』（来場者 647 人）、六郷用水の学習会と見学会（3 回、参加者計 52 人）を開催しました。</p> <p>○馬込文士村ガイドの会と連携し、体験学習会「日本画を描いて掛け軸づくり」（参加者 34 人）を開催しました。</p> <p>○博物館友の会と連携し、体験学習会「縄文土器づくり」（3 回、参加者計 48 人）を開催しました。</p> <p>○六郷とんび凧の会と連携し、体験学習会「六郷のトンビ凧づくり」（参加者 27 人）を開催しました。</p> <p>○大森麦わら細工の会と連携し、「大森麦わら張り細工体験教室」（参加者 15 人）、「大森麦わら編み細工体験教室」（参加者 23 人）を開催しました。</p>	3
<p>【鳳凰閣の修復及び勝海舟に関する資料などの収集・展示】</p> <p>○平成 27 年 2 月に基本構想を策定し、3 月に基本計画を策定しました。</p>	3
所管部	教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 5	スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります

1 東京オリンピック・パラリンピック関連事業

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、国際都市、観光、ユニバーサルデザイン・バリアフリーなどの取り組みを一層強化し、大会の成功をめざすとともに、さらなる気運醸成に取り組んでいきます。

決算額	0 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【大田区総合体育館を活用した国際試合の開催】 ○エアロビクスの世界大会（1回）とボクシングの世界戦（2回）が開催され、総来場者数は9,546人でした。	3
【東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けた気運醸成】 ○東京オリンピック・パラリンピック大田区推進本部及び同企画部会を設置し、年度内にそれぞれ3回開催し、関連事業の立案・体系化・推進に取り組みました。 ○大田区オリンピック・パラリンピックアクションプログラムを策定し、「一次事業」の決定及び「二次候補事業」の立案を行い、大会開催に向けた区の取組みをスタートさせました。 ○区イベントを活用した東京大会50周年事業、専用ホームページの開設などのPR活動を展開し、大会開催気運の醸成を図りました。	3
所管部	区長政策室、教育総務部

2 総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援

地域スポーツクラブを生涯スポーツの振興と地域のコミュニティの担い手として位置づけ、その設立と安定した運営のために支援を拡充します。

決算額	1,128,619 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【設立・運営支援】 ○大田区総合型地域スポーツクラブ等支援要綱を施行したことで、該当団体を明確化し、区のホームページ等で紹介（登録団体数：総合型クラブ3団体、準備団体2団体）しました。 ○区内地域スポーツクラブを中心とするおおた地域スポーツクラブを支援しました。相互の情報交換により、各クラブの活動が充実しました。	3
【地域スポーツクラブと協力したスポーツ事業の開催】 ○第1回おおたスポーツ健康フェスタを開催しました（参加者2,800人）。 ○中学生スポーツ教室を開催しました（走り方教室を2回、参加者延べ88人、ストリートダンス教室を14回、参加者延べ97人）。	3
【地域スポーツクラブ指導者養成講習会】 ○「生涯スポーツ政策の具体的な推進策」をテーマに1講座を実施しました（参加者12人）。	3
所管部	教育総務部

3 スポーツ施設の整備・充実

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催決定により、区民のスポーツ参加の意識が高まることと予想されます。既存公園などの運動施設を有効活用できるよう、施設の整備・充実を図ります。調布地区への体育館整備に向けた取り組みを進めます。

決 算 額	119,800,080 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【大規模運動施設の再整備 ー大田スタジアムー】</p> <p>○2020 年オリンピック・パラリンピックの開催決定により、観戦者や旅行者へのおもてなしとイベントとしての有効活用を視野に入れた施設全体の維持更新を行う必要が生じたため、外壁改修及びその他工事実施設計委託の内容を見直し、発注時期が約 1 年ほど遅れる見通しとなりました。施設全体の維持更新を踏まえ、今後、着実に外壁改修その他工事実施設計委託を進めます。</p> <p>○グラウンド内野人工芝張替工事を竣工しました。</p> <p>○エレベーター設置工事等基本設計委託を完了しました。</p>	2
<p>【平和の森公園スポーツ施設整備】</p> <p>○平和の森公園相撲場及び更衣室新築工事設計委託に関しては、関係者と整備内容について協議・調整した結果、変更が生じたため、委託を中止しました。平成 27 年度に改めて設計委託を実施します。</p> <p>○関係者と 4 回にわたり協議を行い、プレハブの建物を建設する方向で相撲場及び更衣室新築工事の調整が概ね完了しました。</p>	2
<p>【調布地区体育館の整備】</p> <p>○候補地について区内で協議しました。</p>	3
所管部	都市基盤整備部、教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 6	安定した暮らしと人権を守ります

1 ワーク・ライフ・バランスの啓発

ワーク・ライフ・バランスへの理解を深め、男女共同参画社会への意識づくりを推進していくため、父親や父子向けの講座などを実施します。パネル展の開催などにより情報提供を行い、広く意識啓発に取り組みます。

決 算 額	110,432 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【ワーク・ライフ・バランスの啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○父子の体験を通し、父親の育児参加に向けた意識啓発を実施したほか、退職後の男性に向け家庭や地域参画への意識づくりを行い、参加者から「育児に自信が持てた」等の意見もあがりました。 ○第一子の乳幼児とその父親を対象に、ベビーマッサージ等を通し育児へのきっかけづくりを目的とした「パパの手でつくる赤ちゃんのハッピータイム」を3回開催しました（参加者延べ73人）。 ○幼児とその父親を対象に、親子のふれあい等を通し男性の保護者同士のネットワークづくりを促進するため「おとうさんといっしょ」を2回開催しました（参加者延べ86人）。 ○エセナフォーラム 2014 にて、ワーク・ライフ・バランス普及啓発を目的に「家庭・地域・企業の成長戦略のキモ～ワーク・ライフ・バランス～」講演会を開催しました（参加者116人）。 ○概ね50歳以上の男性を対象に、職を辞した男性に家庭や介護等への参画のきっかけづくりを目的とした「男の生き方塾」を5回開催しました（参加者延べ116人）。 ○男女共同参画のための情報誌「パステル 111号（2014年秋号）」（7,000部発行）にてワーク・ライフ・バランスを特集しました。 ○ワーク・ライフ・バランス普及啓発等を目的としたパネル展を、男女共同参画週間に合わせ本庁舎で実施しました。 	3
所管部	総務部

2 女性の就労支援(再チャレンジ等)

就労を希望する女性や子育てなどにより離職した女性がその意欲と能力を活かして再就労や起業にチャレンジできるよう、スキルアップのための講座を開催します。あわせて就労に関する悩みなどについて相談を充実させます。

決 算 額	2,854,002 円	
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）		進捗状況
【女性のための就労支援】 ○結婚や出産でいったん退職し再就職を希望する女性を対象に、心構えや応募書類の書き方、面接の受け方等の習得を目的とした「女性のための再就職セミナーすぐに役立つ！お仕事復活ナビ」を4回開催しました（参加者延べ80人）。 ○再就職を希望する女性を対象に、就労情報の提供や子育てに関する相談等を通し、就労意欲を高めることを目的とした「女性のための就労応援フェア」を開催しました（参加者31人）。 ○第一子の育児休業中の女性を対象に、育休復帰に伴う不安の解消を目的とした「育休ママのためのパワーチャージセミナー」を3回開催しました（参加者延べ56人）。		3
【働く女性のための相談】 ○職場での悩みのほか適職相談や就労に向けての相談を実施し、女性が再就職やキャリアアップを図るための助言を行いました。 ○女性のための相談（こころの悩み・働く女性の悩み）を実施（電話相談507件、面接相談327件）し、広く女性の悩みに対応しました。		3
所管部	総務部	

3 女性の活躍促進

女性の活躍促進は男女共同参画を進める上で重要です。まずは区役所から女性の活躍促進に取り組んでいきます。区役所の管理監督職選考試験について、効果的な受験奨励方法や、昇任前の研修を充実させながら、受験を奨励していきます。事務職における女性管理監督職の割合として30%をめざします。

決 算 額	0 円	
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）		進捗状況
【管理監督職選考受験の奨励】 ○男女共同参画を進めるうえで、区においても女性の活躍促進を図るため、所属長から係長選考の一層の受験奨励を行うとともに、部長へ受験者数の報告を行うなど、部を挙げて受験奨励に取り組みました。また、選考日を日曜日とし、子どもの保育を希望する受験者には預かり保育を実施しました。その他、主任主事以下の希望する女性職員を対象にキャリアアップ・セミナーを開催（参加者85名）し、将来のキャリアプランについて考える機会を提供しました。 ○事務職の管理監督職に占める女性の割合は、26年4月の20.5%から27年4月では21.0%と微増でしたが、管理職選考の女性合格者数は2名から5名へと大幅に増加しました。		3
所管部	総務部	

4 就労・自立支援事業の推進と自立支援ネットワークの構築

大田区福祉事務所にハローワーク大森の常設窓口を設置し、生活保護受給者などのうち一定程度の稼働能力、就労意欲がある者に対して、就労・自立を支援します。

決 算 額		0 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）		進捗状況
【おおた就労支援コーナー】 ○大田区福祉事務所（蒲田地域庁舎）にハローワーク大森の常設窓口を設置し、延べ 224 人（実人数 202 人）の支援を行い、延べ 136 人（実人数 124 人）が新規に就労できました。		3
所管部	福祉部	

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 1	高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

1 高齢者の就労促進

高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区いきいき しごと ステーション）やシルバー人材センターへの支援を継続し、高齢者の就労の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催し、高齢者の就労意欲にきめ細かく応える体制を整備します。

決算額	139,027,508 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）の運営】</p> <p>○合同就職説明会（参加者 120 人）、ミニ就職面接会 5 回（参加者計 71 人）を開催しました。</p> <p>○再就職支援セミナーを 5 回開催しました（参加者計 103 人）。</p> <p>○ハローワーク大森と連携して、中高年パートタイム就職会を 1 回開催しました。</p>	3
<p>【シルバー人材センターへの支援】</p> <p>○シルバー人材センターの会員数は 2,966 人となりました（3 月末現在）。</p> <p>○安全な就業に向けて、会員の健康管理を目的とした講座と健康チェック（28 回）、口腔衛生知識の習得を目的とした講座（3 回）の実施を支援し、全体で 1,855 人が参加しました。</p> <p>○広報活動では、区のデジタルサイネージを活用した事業や入会の案内を映像で提供しました。また、本庁舎で初めて展示会、女性に関心の高い内容の講演会等を開催し、事業の周知に努めました。</p>	3
所管部	福祉部

2 高齢者の地域活動、交流の場の確保

老人いこいの家の再構築を踏まえた新たな取り組みを推進するとともに、シルバー人材センター会員や、地域に根ざした老人クラブの社会貢献活動、地域で高齢者が集い、活躍する「ふれあいサロン」を支援することにより、高齢者の多様な活動・交流の場を確保します。

決 算 額	415,634,334 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【老人いこいの家の新しい取り組みの推進】 ○全 21 館で毎日体操を実施しました（参加者延べ 85,696 人）。 ○分野別の講座（介護予防 508 回、情報発信 90 回、他世代交流 30 回、生涯学習 380 回、交通安全、熱中症予防等）を開催しました。	3
【ふれあいサロン活動の情報提供、区民への周知】 ○サロン活動に関するチラシ、パンフレットを高齡福祉課、さわやかサポート等で配布するとともに、区ホームページで周知しました。 ○区有施設を賃貸した「本羽田ふれあいサロン」において、地域活動団体によるサロン活動を実施しました（利用者数延べ 2,490 人）。 ○地域力推進六郷地区委員会により、六郷地域力推進センターにおけるサロン活動が開始されました。	3
【老人クラブの活性化、地域との連携強化】 ○18 特別出張所管内の掲示板に、老人クラブ入会啓発のポスターを掲示しました。 ○新たに老人クラブが 1 団体発足しました。 ○助成金申請事務向けの「老人クラブ・会計の手引き」を作成しました。	3
所管部	福祉部

3 介護予防事業の充実

高齢者が要介護状態にならないよう、寝たきりゼロを目標に、介護予防事業を充実させます。様々な介護予防事業を通して、高齢者の運動習慣を促進します。

決 算 額	299,030,159 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【介護予防講座】</p> <p>○通所型介護予防講座いきいきシニア塾の運動編 6 日制（31 回、参加者 372 人、延べ 1,862 人）、10 日制（2 回、参加者 15 人、延べ 123 人）を実施しました。</p> <p>○同シニア塾総合編 12 日制（12 回、参加者 219 人、延べ 2,170 人）を実施しました。</p> <p>○閉じこもりやうつ、認知症等で通所型介護予防講座いきいきシニア塾に通うことができない方を対象に、訪問型で介護予防の個別指導（17 人、延べ 114 人）を行いました。</p> <p>○いきいき公園体操講座（4 か所、48 回、参加者延べ 2,125 人）、膝痛・腰痛ストップ体操教室（3 か所、24 回、参加者延べ 1,897 人）、水中ウォーキング教室（1 か所、10 回、参加者延べ 477 人）を開催しました。</p> <p>○テーマ別講座「ストレッチ」1 日制（4 回、参加者 197 人）と「体力測定と筋力アップ」1 日制（2 回、参加者 90 人）を開催しました。</p> <p>○さわやかサポート介護予防教室は、上池台地区の停電及び講師の都合により 4 回の休講がありました。概ね予定通り実施（22 か所、合計 236 回、参加者 755 人、延べ 3,974 人）しました。</p> <p>○認知症予防講座（3 か所、4 回、参加者 194 人）、認知症予防体操（3 か所、36 回、参加者延べ 1,455 人）、認知症予防室内ウォーク（4 か所、4 回、参加者 216 人）を開催しました。</p>	3
<p>【介護予防ボランティアの育成】</p> <p>○公園体操地域指導員養成講座を萩中公園で開催しました（8 回、参加者 17 人、延べ 108 人）。</p> <p>○公園体操地域指導員フォローアップ講座をふくし公園（2 回、参加者 12 人、延べ 21 人）と萩中公園（1 回、参加者 13 人）で開催しました。</p> <p>○公園体操地域指導員サポート講座を本門寺公園（1 回、参加者 10 人）と矢口二丁目公園（1 回、参加者 15 人）で開催しました。</p> <p>○介護予防活動サポーター養成講座 2 日制を開催（1 回、参加者 19 人、延べ 36 人）しました。</p> <p>○介護予防活動リーダー養成講座 2 日制を開催（1 回、参加者 33 人、延べ 52 人）しました。</p>	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 2	高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります

1 さわやかサポートを中心とした総合相談体制の強化

高齢者の総合相談窓口であるさわやかサポートの機能を、運営マニュアルの整備・職員研修の充実などにより、地域包括ケア体制の核として強化します。関係機関と連携した課題解決に向け地域ケア会議を開催します。夜間・休日の相談窓口として、高齢者ほっとテレフォンによる電話相談を引き続き実施します。

決 算 額	780,062,670 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【さわやかサポートの運営推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営マニュアルを改訂し、各さわやかサポートへ周知しました。 ○さわやかサポート職員を対象に研修を 3 回実施しました（64 人）。その他、都・特別区・大田区が行う研修やセミナー等に参加させ、業務の質の向上に努めました。 ○区報、デジタルサイネージ、区ホームページやチラシにてさわやかサポートの PR を行いました。また、高齢者が集まるイベントや高齢者見守り推進事業者登録制度を活用し、周知を図りました。 	3
<p>【地域ケア会議の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「個別レベル地域ケア会議」について、モデル会議の報告会を行い、改善点や様式の変更について調整し、3 月末までに各さわやかサポートで計 20 回の地域ケア会議を行いました。 ○介護保険事業者連絡会で介護事業者（約 550 事業所）へ地域ケア会議への協力依頼を行いました。 ○「日常生活圏域レベル地域ケア会議」についてモデル会議を行い、地域課題を抽出しました。 ○地域の各団体（警察、消防、民生委員、医師会など）と区内各課へ地域ケア会議の説明と協力依頼を行いました。 	3
<p>【高齢者ほっとテレフォンの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者ほっとテレフォンを実施し、高齢者や家族等からの相談に対応しました（相談件数：1,325 件）。 ○事業の周知のため、区報（5 回）、大田区ホームページに掲載し、デジタルサイネージの映像コンテンツとテロップでも事業案内を放映しました。チラシを区及び関係機関の窓口等に配布し、見守りキーホルダー登録時の申請書類等を活用して制度の周知を図りました。 	3
所管部	福祉部

2 見守り・支え合いネットワークの充実

見守りコーディネーター、見守りキーホルダーなどを活用し、さわやかサポートを核として、地域（民生委員、自治会・町会、商店会、ボランティア、関係機関、事業者など）が高齢者を見守り、支え合う体制を整備します。

決 算 額	6,253,634 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【高齢者見守りネットワーク事業】 ○区報への掲載、ホームページへの掲載、チラシの配布等により見守りキーホルダー登録勸奨を行い、新規登録件数は 6,304 件（累計 26,429 件）でした。 ○各さわやかサポートが地域の関係機関と共同して、講座や講演会等を開催（509 回）し、地域の高齢者や関係機関との連携を図りました。 ○各さわやかサポートが高齢者の実態把握のため、訪問を実施（27,667 回）しました。	3
【高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業】 ○訪問指導を実施（指導人数 3,666 人）しました。 ○集団指導を実施（指導人数 5,278 人）しました。 ○熱中症セミナーを開催（開催数 157 回、参加人数 3,718 人）しました。 ○涼み処を設置（21 か所の老人いこいの家、利用人数 263 人）しました。	3
所管部	福祉部

3 認知症高齢者への支援

認知症の疑いがある人を早期に発見し、診療につなげるとともに、認知症の人や家族が、状態に応じた適切なサービスの流れを知ることができる認知症ケアパスを作成します。地域で認知症の人を見守り、支える認知症サポーターの養成を進めます。

決 算 額	6,309,666 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【認知症早期発見・早期診断推進事業】 ○15 件をアウトリーチチームにつなげました。 ○事業周知用チラシを作成し、介護事業所、医療機関等に配布しました。 ○担当者連絡会へ参加しました。 ○各地域包括支援センターや地域福祉課の保健師等を対象に、アウトリーチチームの医師による認知症の医療的側面、認知症コーディネーターによる事例発表の研修を行いました。	3
【認知症ケアパスの検討・作成】 ○すでに作成済の他自治体のケアパスについて情報収集を行いました。 ○区内各医師会での認知症研究会や検討会に参加し、認知症施策に関する意見交換を行いました。 ○地域包括ケア体制庁内グループ（認知症施策推進グループ）において、大田区のケアパスの方向性の確認と形式について打合せを行いました。	3
【認知症サポーター養成講座事業】 ○認知症サポーター養成講座を 67 回開催しました。（受講人数 1,938 名） ○小中学校の校長会で周知して開催を促した結果、3 つの小学校から問合せがあり、新たに 246 人が認知症サポーターになりました。	3
所管部	福祉部

4 医療機関との連携

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めます。認知症早期発見・早期診断推進事業や地域ケア会議の実施により、医療機関との連携をさらに進めます。

決算額	0 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援】 ○平成 26 年 2 月に利用者数 3 人で開設した事業所は、平成 27 年 2 月末現在、利用者数 18 人になりました。 ○平成 27 年度の公募に向け、参入意向のある事業者の相談を受けています。	3
所管部	福祉部

5 家族介護者の支援

家族介護者の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイの拡充や、介護保険外のホームヘルパーの派遣を実施します。家族会における交流の促進、情報誌などによる情報提供を行います。

決算額	14,015,189 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【家族介護者の交流促進】 ○家族介護者情報誌「ゆうゆう」を 4 回発行しました（各 6,000 部）。	3
【家族介護者支援ホームヘルプサービス事業】 ○家族介護者支援ホームヘルプサービス事業の周知として、介護保険事業者連絡会（2 回）、ケアマネジャー連絡会（5 回）への担当者出席による周知のほか、介護保険認定結果通知（要介護 4・5 対象者）にチラシを同封して郵送、区報・区ホームページ・「ケア倶楽部」（介護保険サービス事業者向け Web 情報提供システム）への掲載など、様々な機会を通じて PR を行いました。 ○平成 26 年 12 月からは利用時間を 24 時間に増やし、介護保険では利用できない病院内での介助等も利用可能とし、一層のサービスの拡充を図りました。 （利用実績：平成 27 年 2 月末現在で利用時間 3,317 時間）	4
【ショートステイの拡充】 ○東京都補助協議平成 25 年度内示、入札不調により遅れていた 5 床分について着工しました。 ○東京都補助協議で内示を受けた 21 床分について着工しました。 ○特別養護老人ホーム併設 1 施設（5 床）について、東京都補助協議にかけました。	3
所管部	福祉部

6 介護保険施設等の整備支援

特別養護老人ホーム（ショートステイを含む）、老人保健施設、認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。

決 算 額	53,244,000 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【特別養護老人ホームの整備支援】 ○東京都補助協議平成 25 年度内示、入札不調により遅れていた 30 床分について着工しました。 ○東京都補助協議で内示を受けた 165 床分について着工しました。 ○特養併設 1 施設（30 床）について、東京都補助協議にかけました。	3
【老人保健施設の整備支援】 ○東京都補助内示を受けた 116 床分について着工しました。	3
【認知症高齢者グループホームの整備支援】 ○1 施設 3 ユニットの開設を支援しました。	3
所管部	福祉部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 3	いざというときに高齢者を支える体制をつくります

1 高齢者緊急一時保護・支援体制の整備

介護者の急病、虐待、認知症の急激な進行に直面した、もしくは路上徘徊に至ったなど、危機に瀕した人を、警察などの関係機関との連携や、ショートステイを活用して緊急に保護・支援する体制を整備します。

決算額	12,974,000 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
【緊急支援体制の整備】 ○庁内連絡会を 11 回実施し、事業の啓発、研修及び緊急支援体制等について検討を行いました。 ○警察との連絡会議（全体会）に出席しました。 ○地域警察署と各地域福祉課及び各管内さわやかサポートとの懇談会を 4 回実施しました。	3
【緊急ショートステイ事業】 ○事業者連絡会において、介護保険制度の「緊急短期入所体制確保加算」と「緊急短期入所受入加算」について説明し、受け入れ施設の紹介と利用の推奨を図りました。 ○路上保護等による保険外ショートステイとの併用の増加や延長利用の増加を鑑み、現行の緊急ショートステイとシルバーステイ事業を統合し、「大田区高齢者緊急ショートステイ事業」要綱を制定しました。 ○「大田区高齢者緊急ショートステイ事業」の周知を介護報酬等説明会で行い、また、ケア倶楽部へも事業案内を掲載しました（平成 26 年度実績：延利用人数 119 人、延利用床数 716 床）。	3
所管部	福祉部

2 高齢者等の権利擁護の推進

成年後見制度などの利用促進により、高齢者等の権利擁護を図ります。制度の周知に加え区長申立てなどの利用を支援します。社会貢献型後見人の養成など、後見人の確保に努めます。

決 算 額	32,141,199 円
主要施策の成果（平成 26 年度の取り組み内容）	進捗状況
<p>【成年後見制度等の活用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区報に成年後見制度の案内を掲載したほか、介護保険事業者連絡会（2回）で制度の周知を行いました。 ○家庭裁判所に、区長申立て（43件）を行いました。 ○後見報酬の助成について、平成 27 年度からは親族等申立て案件についても助成対象に含め、支援を拡充することとしました。 ○庁内検討会を 2 回開催し、区長申立ての流れや関係各課での連携体制について確認しました。また、庁内の業務担当者連絡会を開催し、区長申立、後見報酬助成などの事務処理について周知、確認しました。 ○社会福祉協議会成年後見センターで、地域学習会への職員講師派遣（13 回）、窓口相談（1,262 件）、専門相談（44 件）、窓口担当者法律セミナー（4 回、参加者 71 人）を実施しました。また、関係団体等との懇談会など、共催事業を 14 回実施しました。 	3
<p>【後見人の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会貢献型後見人の養成、支援に取り組み、養成した計 4 名が後見人として活動しています。 ○平成 27 年度から区と社会福祉協議会成年後見センターで連携して社会貢献型後見人の公募、養成、支援まで一貫して取り組むこととし、体制を整えました。 ○社会福祉協議会成年後見センターの法人後見は、新規受任 13 件、終了 6 件あり、現在 33 件（法定後見 20 件、後見監督 4 件、任意後見 9 件）となりました。 	3
所管部	福祉部